

## ITU-Dの研究委員会への参加と作業方法

一般財団法人日本ITU協会 特別顧問 かわすみ やすひこ  
川角 靖彦



### 1. 概要

1992年の追加全権委員会議（ジュネーブ）において、ITUの組織改正が行われ、標準化、無線通信と並んで開発セクター（ITU-D）が創設された。続いて開催された1994年の京都全権委員会議において、同年ブエノスアイレスで第1回世界電気通信開発会議（WTDC）の開催と議題が決まった。そして京都全権委員会議において開発セクター（BDT）局長にLaouyane（チュニジア）を選出した。以来、4年ごとに電気通信開発会議（WTDC）が開催されている。電気通信開発会議においては、次期4年間の研究委員会（SG）の研究課題、プログラム、地域イニシアティブ、勧告、決議等の行動計画（Action Plan）が策定され、最終報告書にまとめられる。次回の第6回世界電気通信開発会議（WTDC-14）は、2014年3月31日～4月11日にアラブ首長国連邦（UAE）において開催される。WTDCの下に電気通信開発アドバイザーボード（TDAB、後にTDAG：電気通信開発諮問委員会に改称）と、二つの研究委員会（SG1：戦略、政策、SG2：技術問題）を設置した。当初は研究委員会の下にそれぞれ二つの作業部会A、Bを設けていたが、その後は各研究課題とそれらを担当するラポータを指名して研究作業が進められている。開発局長の業務執行を助ける事務局として開発局（BDT）がある。また、アフリカ、米州、アラブ、アジア太平洋、CIS、ヨーロッパに六つの地域事務所が設置されている。

ITU事務総局長がMili（チュニジア）になり（1967年にSarwate事務総局長死去に伴い臨時事務総局長に、次いで1973年のマラガ全権委員会議で正式に選任）、アフリカ出身の事務総局長として国際協力活動を積極的に進めた。事務局に技術協力部（Technical Cooperation Department：TCD）を設置し、各地域ごとの担当官が配置され、国連の専門機関としてUNDPやWorld Bankの電気通信プロジェクトを執行する機関（Executing Agency）の役割を果たした。技術協力部は潤沢な開発資金でメンバー国から専門家をリクルートして途上国の開発プロジェクトを進めた。日本から当時のNTTやKDDの専門家がITUを通じて途上国に多数派遣された。その間にITUに任意拠出による技術協力特別基金設置（1973年）とか電気通信開発銀行（World Tel）の設立（1985年）があったものの、具体的な成果がないまま立ち

消えになった。その後はUNDP、World Bankとも電気通信関係の専門家をそろえ、ITUを通さず、直接プロジェクトを実施するようになった。ITUはプロジェクト関係の資金を確保するため民間の援助機関や企業とのパートナーシップ（いわゆるPPP）に活路を求めるようになっている。

1985年1月に電気通信開発に関する独立委員会（通称メイトランド委員会）がミッシングリンク報告（失われた環）を当時のバトラー事務総局長に提出、この中の勧告に従って国際協力部が切り離され、電気通信開発センター（Center for Telecommunication Development：CTD）が設置された。しかし、十分な成果が上がりなかったために1990年に閉鎖され、その後、上述したように現在の開発セクター（BDT）と、選挙職の開発局長の体制でITUのICT及び電気通信開発が進められている。

### 2. ITUの開発セクター（BDT）

開発局長を長とする開発セクターのマネートは、ITUの開発部門として、途上国のICT/電気通信インフラストラクチャ開発、サービスの向上に関し、国際協力、技術援助、研修セミナー、専門家派遣、フィージビリティ調査、パイロットプロジェクト等を実施する。世界情報サミット（WSIS）は、ITUに対してICTの恩恵があまねく行き渡るような情報社会を構築する役割を果たすよう求めている。そうした中、BDTは以下のような目標を掲げている。

- i) メンバー国がICTアクセスを推進するための適切で透明性の高い法制度を構築、実施できるよう支援する。
- ii) ICTに関する最新のトレンドや世界レベルのデータ、情報収集を通じて、信頼性ある分析を行う。
- iii) 情報アクセスの改善、インターネットの活用を推進する。
- iv) ICT利用に関し、信用・信頼を構築するための活動を行う。
- v) あらゆるICT分野で人材育成に取り組む。
- vi) 特に後発途上国や特別な支援を要する国々に対して重点的に支援する。
- vii) 災害通信に関しては、メンバー国に対し災害及び救



- 助対策のための技術、政策、法制度分野の支援を行う。
- viii) 気候変動への対応策、電子産業廃棄物削減対策への支援。
  - ix) 障害者、ルーラル及び遠隔地域の人々のアクセシビリティを改善し、デジタル社会への参加を推進するためにICTアクセスのプロジェクトを実施する。
  - x) ICT及び電気通信開発の優先順位、戦略に関する世界レベルの議論を行い、世界的な開発計画をリードする行動計画の採択に資する。

特に、2010年に就任したサヌウ局長の下、ブロードバンドを中心としたICTインフラストラクチャ開発、デジタル経済に向けた政策、法制度の枠組み作り、インターネット利用促進のためのアクセス改善、人材育成、災害通信、メンバー国からの要請に応えるべくプロジェクト管理支援、技術革新への対応などの活動に重点的に取り組んでいる。

### 3. 電気通信開発会議 (WTDC)

WTDCは4年に一度開催され、次の4年間の戦略計画及び行動計画を審議し、最終報告書がまとめられる。WTDCはICT及び電気通信開発の4年間の研究期間にITUの開発セクターが何に重点を置いて活動すべきかをメンバー国及びセクターメンバーが集まって審議する機会である。ITUの各地域準備会合を通じてまとめられた地域のイニシアチブを持ち寄り全体的な戦略計画と地域計画がまとめられる。もちろん、WSISの行動計画(アクションライン)に沿っていかないならない。今研究期(2010-2014)は、WTDC-10が2010年5月24日-6月4日にインドのHyderabadで開催され、Hyderabad Action Plan (HAP: 行動計画)がまとめられた。HAPは2010年10月にメキシコのGuadalajaraで開催された全権委員会議PP-10で正式に採択された。HAPの中には今研究期の研究課題、勧告、決議、プログラム等が含まれている。

次のWTDC-14は2010-2013年、2014-2017研究期の行動計画を作成するために、2014年3月31日-4月11日アラブ首長国連邦(UAE)のSharm el-Shaikhで開催される予定である。

### 4. 電気通信開発諮問委員会 (TDAG)

TDAGは次期WTDCが開催されるまでの中間期間に毎年開催され、開発局長に対して、WTDCのアクションプランやITU-Dの事業計画と予算に関して必要なアドバイスを行う。TDAGはメンバー国、セクターメンバー、研究委員会の議長、

副議長などで構成されている。開発局長は2国間国際協力及び開発機関、多国間開発機関などに対して会合の際には参加を呼びかけている。TDAGには議長(ミンキン、ロシア)、SG1&2議長、12人の副議長で構成されるTDAG Bureauが設置されている。

## 5. 研究委員会 (SG1&2)

研究委員会はSG1(政策・法制度)、SG2(技術開発)の二つから成っている。それぞれ九つの研究課題が設けられており、課題ごとにラポーター及び副ラポーターが置かれ課題の研究を進めている。

SG1は電気通信を取り巻く環境の整備、サイバーセキュリティ問題、ICTアプリケーション及びインターネット関連課題を取り扱うという使命を有している。開発途上国における優先順位を十分考慮に入れながら、メンバー国がICT及び電気通信による恩恵を最大限享受できるよう国家政策と戦略を立て、持続可能な成長、雇用の創出、経済社会開発が進められるように支援することを作業目標としている。研究作業にはICT及び電気通信へのアクセス政策、障害者や特別の援助を必要としている人々のアクセシビリティ対策などが含まれる。次世代ネットワークの料金政策、料金モデル、電気通信の融合問題、固定及びモバイルブロードバンドサービスへのユニバーサルアクセスなどについて、ITU-T及びRの研究動向や途上国のニーズを考慮に入れながら、効果分析、コスト対利潤原則の適用を研究する。

SG2は情報・通信インフラストラクチャ及び技術開発、非常災害通信、気候変動への対応策を取り扱う使命を有している。すなわち利用者に対して最も価値の高い電気通信サービスを提供するために最適で有効な計画、開発、そしてそれを実施、運用、維持する方法を研究する。具体的にはブロードバンドネットワーク、モバイル無線、ルーラル及び遠隔地域のICT及び電気通信、途上国のための周波数管理に関するニーズの研究、気候変動の影響を緩和するために途上国でのICTの利用、自然災害の緩和と救助方法の研究、パフォーマンス及びインターオペラビリティの問題、ICTを利用したe-アプリケーションの研究等を実施する。SG1と同様にITU-T及びRの研究動向や途上国のニーズにかなう研究活動を行う。

具体的なSG1及びSG2の研究課題は次の表1のとおりである。

研究委員会の作業方法としては毎年秋にSG1及びSG2会

表1. SG1及び2の研究課題

| SG1：政策及び法制度（議長、米国）                  | SG2：技術開発問題（議長、アルジェリア）             |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 課題7 ユニバーサルサービス                      | 課題9 ITU-R及びTの途上国に関係深いトピックの特定      |
| 課題10 ICT/電気通信の融合の競争環境下の免許、承認制度、規制手段 | 課題10 ルール及び遠隔地の電気通信/ICT開発(ラポータ、日本) |
| 課題12 料金政策と料金モデル                     | 課題11 地上デジタル放送、他                   |
| 課題18 融合環境下の消費者保護政策                  | 課題14 e-healthのための電気通信/ICT         |
| 課題19 途上国のIP電気通信                     | 課題17 e-Government                 |
| 課題20 障害者のためのICT/電気通信                | 課題22 非常災害通信                       |
| 課題22 サイバーセキュリティ                     | 課題24 ICTと気候変動                     |
| 課題23 電磁界の人体被曝                       | 課題25 IMTを含むブロードバンドアクセス技術          |
| 課題24 電気通信/ICT廃棄物、再利用                | 課題26 NGNへの移行                      |

合が各1週間開催される。また、毎春に各課題のラポータ合が平均1課題1日開催される。関連のある課題に代表が出席しやすいよう連続して開催される日程にしている。それでも寄書の数に対して審議時間が十分ではないので、ITU-Dのウェブ上にe-forumを開設し、会合と会合の間の期間にオンラインで意見交換できるようにしている。また、Case Study Libraryを開設して決められたtemplateで提出された課題ごとに事例を収集し、定期的に分析を行っている。

最近ITU-Dのウェブが整備され、〈www.itu.int〉上でdevelopmentのポータルから会合への参加、寄書の提出方法等の作業に必要な手順が可能になっている。

## 6. プログラム（BDT及び地域事務所が担当）

ハイデラバード行動計画（HAP）の中には五つのプログラムと6地域の地域イニシアティブが決められている。BDTの関係の部署が五つのプログラムを担当し、地域プログラムは地域事務所が担当している。地域事務所はアフリカ（アジスアベバ）、米州（ブラジリア）、アジア太平洋（バンコク）、アラブ（カイロ）、CIS（モスクワ）、ヨーロッパ（ジュネーブ）と6か所あり、他にエリア事務所も7か所ある。

BDTが担当する五つのプログラム

- ①情報通信インフラ、技術開発
- ②サイバーセキュリティ、ICTアプリケーション、IPネットワーク関連課題
- ③環境整備
- ④デジタルインクルージョンと人材開発
- ⑤LDCと特別なニーズを有する国、緊急通信、気候変動への対応

アジア太平洋地域事務所が担当する五つのイニシアティブ

- ①LDC/SIDS及び内陸国が必要とする特別なICT
- ②緊急通信
- ③デジタル放送
- ④ブロードバンド接続
- ⑤政策及び規制

## 7. 勧告及び決議等

ハイデラバード行動計画ではルールル通信に関する一つの勧告とBDTの作業や研究委員会の作業に関係する57の決議が採択された。そのうち勧告ITU-D 19はこれまでのWTDCで承認された18の勧告を整理した上、新たにSG2の課題10の研究成果を反映したルールル通信に関する勧告を統合して策定された。

## 8. まとめ

アフリカ、アジア、ラテンアメリカ諸国等の著しい経済発展を反映して、ITU-D会合へのこれら諸国からの出席、提出寄書の数は前研究期以来増加傾向がみられる。これはITU-TやR会合とは逆の現象であるとBDTは報告している。我が国からは主管庁が中心となって出席してきたが、欧州やアメリカのセクターメンバーは、ITU-D会合は開発途上国と接触を持つ良い機会ととらえているようである。地上デジタル放送方式に関するSG2 Q11地デジ移行実施方法についてブラジルと協調を図り寄書を提出して、日本方式の理解促進に役立てることができた。